

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第193期第2四半期  
(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎潤一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横田清美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横田清美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第192期 第2四半期 連結累計期間	第193期 第2四半期 連結累計期間	第192期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	4,939,608	5,172,102	11,174,592
経常利益又は経常損失( ) (千円)	178,072	129,619	480,991
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	109,632	70,231	353,666
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	160,176	53,919	307,893
純資産額 (千円)	4,465,222	4,823,718	4,933,293
総資産額 (千円)	13,358,010	14,127,106	13,366,810
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	49.94	31.99	161.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.2	33.0	35.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	264,481	752,089	910,646
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	287,602	205,744	422,212
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	597,844	385,696	910,200
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,423,049	1,782,897	1,622,248

回次	第192期 第2四半期 連結会計期間	第193期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	23.42	15.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。
4. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額( )を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の持ち直しにより企業収益が改善し、堅調な所得・雇用情勢を受けて個人消費が上向くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米の政策動向や新興国経済の不確実性など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、東京の島ならではの企画商品を造成し、東京諸島の魅力の発信に努めました。また、大島の最大イベント「樁まつり」においては、PR活動を積極的に展開するとともに、昨年引き続き稲取航路を運航し集客に注力しました。さらに臨時航路では運航日数を拡大するなど、営業活動を強化しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、旅客部門において旅客数が好調に推移し、売上高は51億7千2百万円（前年同期49億3千9百万円）、費用面では船舶燃料費の増加があり、営業損失は1億8千4百万円（前年同期営業損失2億1千6百万円）、経常損失は1億2千9百万円（前年同期経常損失1億7千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7千万円（前年同期純損失1億9百万円）となりました。

なお、当社グループの主力である海運関連事業の旅客部門は、乗船客数が第3四半期に集中することから、グループ全体の利益は下半期に偏る傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、東京の島ならではの企画商品を造成し販売活動に取り組みました。また、大島の最大イベントである「樁まつり」においては、大島町と連携し、昨年認定された「国際優秀つばき園」を前面に出した営業展開を図ったほか、昨年13年ぶりに復活させた稲取航路を引き続き運航し集客に注力しました。さらに臨時航路では企画商品を充実させ運航日数を増やすなど、営業活動を強化しました。この結果、全航路の旅客数は34万1千人（前年同期30万人）と好調に推移しました。一方、貨物部門は、一部の島において公共工事の終了に伴い輸送量が減少し、貨物取扱量は全島で14万5千トン（前年同期15万7千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は、39億5千6百万円（前年同期36億8千9百万円）、費用面では船舶燃料費の増加があり、営業利益は8千9百万円（前年同期9百万円）となりました。

#### 《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、一部の島における公共工事の終了に伴い、島嶼向けセメントなどの販売が減少しました。この結果、当事業の売上高は5億8千6百万円（前年同期6億1千3百万円）、営業利益は2千3百万円（前年同期3千5百万円）となりました。

## 《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、インターネットによる情報発信力の強化や予約システムの改善などにより、個人客は増加しましたが、婚礼および団体客が伸び悩み、全クルーズでの利用客数は4万8千人（前年同期4万9千人）となりました。この結果、当事業の売上高は3億8千1百万円（前年同期4億2千3百万円）、営業損失は1億1百万円（前年同期営業損失7千1百万円）となりました。

## 《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、大島の豊富な海の幸を堪能するプランや「三原山ハイキングプラン」など、企画商品の利用客や「椿まつり」期間中の宿泊客が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は1億9千3百万円（前年同期1億6千9百万円）、営業利益は9百万円（前年同期8百万円）となりました。

## 《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、「国際優秀つばき園」を巡るコースや「大島あじさいツアー」など、企画商品の利用客や「椿まつり」期間中の団体利用客が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は1億8千6百万円（前年同期1億6千1百万円）、営業利益は2千万円（前年同期1千8百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は141億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千万円増加しました。その主な要因は、建造中の船舶の建設仮勘定など有形固定資産が6億3千7百万円、現金及び預金などの流動資産が7千2百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は93億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千9百万円増加しました。その主な要因は、建造中の船舶の未払金、前受運賃の増加などにより、流動負債その他が11億4千3百万円増加したのに対し、借入金が3億3千万円減少したことなどによるものです。

純資産は48億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が1億1千4百万円減少したことなどによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億5千2百万円のキャッシュ・イン（前年同期2億6千4百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、資金の増加として非資金損益項目の減価償却費3億4千6百万円、売上債権の減少額1億7千6百万円、仕入債務の増加額2億3千3百万円などが、資金の減少として税金等調整前四半期純損失1億2千9百万円、法人税等の支払額1億1千9百万円などを上回ったことなどによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億5百万円のキャッシュ・アウト（前年同期2億8千7百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億2千万円などによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億8千5百万円のキャッシュ・アウト（前年同期5億9千7百万円のキャッシュ・アウト）となりました。これは主として、借入金の返済などによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ1億6千万円増加し、17億8千2百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都港区)	海運 関連事業	ジェットフォイル 1隻の建造	5,100,000		借入金 補助金 自己資金	平成29年 6月	平成32年 6月

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
(連結子会社) 東京ヴァンテアン クルーズ㈱	竹芝 (東京都港区)	レストラン事業	船舶の改修	78,516	平成29年1月
提出会社	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	貨物運搬用コンテナ	35,550	平成29年6月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

(注) 平成29年3月23日開催の第192回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、発行可能株式総数は8,800,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	2,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は当第2四半期会計期間末 現在では1,000株、提出日現在では100 株となっております。
計	22,000,000	2,200,000		

(注) 平成29年3月23日開催の第192回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、発行済株式総数は2,200,000株となっております。また、平成29年2月9日開催の取締役会決議により、平成29年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		22,000,000		1,100,000		89,300

(注) 平成29年3月23日開催の第192回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、発行済株式総数は2,200,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤田観光株式会社	東京都文京区関口2丁目10番8号	4,461	20.28
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	1,501	6.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	525	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510	2.32
三菱重工工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	500	2.27
JXTGホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	500	2.27
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	370	1.68
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	350	1.59
内海造船株式会社	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地6	330	1.50
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番1号	220	1.00
計		9,267	42.12

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 510千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,857,000	21,857	
単元未満株式	普通株式 96,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,857	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 891株が含まれております。  
2. 平成29年3月23日開催の第192回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、発行済株式総数は2,200,000株となっております。また、平成29年2月9日開催の取締役会決議により、平成29年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸一丁目16番1号	47,000		47,000	0.22
計		47,000		47,000	0.22

(注)平成29年3月23日開催の第192回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、発行済株式総数は2,200,000株となっております。また、平成29年2月9日開催の取締役会決議により、平成29年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
海運業収益	3,635,723	3,901,969
その他事業収益	1,303,884	1,270,132
売上高合計	4,939,608	5,172,102
売上原価		
海運業費用	3,282,306	3,456,700
その他事業費用	1,207,691	1,217,935
売上原価合計	4,489,997	4,674,635
売上総利益	449,610	497,466
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 666,136	<sup>1</sup> 682,158
営業損失( )	216,526	184,692
営業外収益		
受取利息	420	424
受取配当金	9,715	10,064
持分法による投資利益	49,913	57,531
貸倒引当金戻入額	5,100	17,371
賃貸料	6,702	7,148
その他	19,021	8,667
営業外収益合計	90,873	101,207
営業外費用		
支払利息	46,023	40,589
その他	6,397	5,544
営業外費用合計	52,420	46,134
経常損失( )	178,072	129,619
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 8,006	
特別利益合計	8,006	
税金等調整前四半期純損失( )	170,065	129,619
法人税、住民税及び事業税	30,693	24,158
法人税等調整額	99,692	90,217
法人税等合計	68,998	66,058
四半期純損失( )	101,067	63,560
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,565	6,670
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	109,632	70,231

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失( )	101,067	63,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,179	9,638
持分法適用会社に対する持分相当額	70	2
その他の包括利益合計	59,109	9,640
四半期包括利益	160,176	53,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,660	60,583
非支配株主に係る四半期包括利益	8,483	6,663

## (2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,895,848	2,057,697
受取手形及び営業未収金	1,264,492	1,088,173
商品及び製品	54,405	60,343
原材料及び貯蔵品	299,641	298,872
繰延税金資産	32,697	126,331
その他	162,306	150,442
貸倒引当金	655	418
流動資産合計	3,708,736	3,781,444
固定資産		
有形固定資産		
船舶	1 15,966,545	1 16,063,999
減価償却累計額	9,251,700	9,510,913
船舶(純額)	6,714,845	6,553,086
建物及び構築物	1,504,875	1,526,253
減価償却累計額	1,045,041	1,059,424
建物及び構築物(純額)	459,833	466,829
土地	277,151	277,151
建設仮勘定	889	772,339
その他	1 1,589,299	1 1,634,763
減価償却累計額	1,322,386	1,346,567
その他(純額)	266,913	288,196
有形固定資産合計	7,719,633	8,357,602
無形固定資産	113,624	105,589
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447,386	1,518,390
繰延税金資産	243,264	232,594
その他	209,954	190,289
貸倒引当金	75,791	58,803
投資その他の資産合計	1,824,814	1,882,470
固定資産合計	9,658,073	10,345,662
資産合計	13,366,810	14,127,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	720,092	953,110
短期借入金	1,291,780	1,241,780
未払法人税等	130,560	32,600
賞与引当金	35,379	37,786
その他	538,470	1,681,649
流動負債合計	2,716,283	3,946,926
固定負債		
長期借入金	4,040,323	3,759,733
繰延税金負債	23,213	19,801
退職給付に係る負債	1,283,734	1,203,271
特別修繕引当金	276,500	280,650
その他	93,462	93,004
固定負債合計	5,717,233	5,356,461
負債合計	8,433,516	9,303,388
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	2,870,401	2,756,265
自己株式	9,270	9,270
株主資本合計	4,654,697	4,540,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,658	126,307
その他の包括利益累計額合計	116,658	126,307
非支配株主持分	161,937	156,850
純資産合計	4,933,293	4,823,718
負債純資産合計	13,366,810	14,127,106

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	170,065	129,619
減価償却費	345,586	346,529
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,091	17,224
賞与引当金の増減額( は減少)	1,560	2,407
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	16,302	80,462
特別修繕引当金の増減額( は減少)	80,900	4,150
有形固定資産除却損	7	11
有形固定資産売却損益( は益)	8,006	301
受取利息及び受取配当金	10,135	10,488
支払利息	46,023	40,589
持分法による投資損益( は益)	49,913	57,531
売上債権の増減額( は増加)	57,918	176,318
たな卸資産の増減額( は増加)	19,336	5,170
仕入債務の増減額( は減少)	226,046	233,017
その他	34,202	401,052
小計	318,740	903,278
利息及び配当金の受取額	10,129	10,444
利息の支払額	47,474	41,978
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	16,913	119,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,481	752,089
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
有形固定資産の取得による支出	272,472	220,806
有形固定資産の売却による収入	8,022	150
無形固定資産の取得による支出	3,944	4,341
補助金の受入による収入		18,104
貸付けによる支出	22,335	20,000
貸付金の回収による収入	4,328	22,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,602	205,744
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	26,368	8,576
短期借入金の返済による支出	226,368	8,576
長期借入金の返済による支出	330,590	330,590
リース債務の返済による支出	884	758
自己株式の取得による支出	276	
配当金の支払額	42,593	42,598
非支配株主への配当金の支払額	23,500	11,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	597,844	385,696
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	620,965	160,648
現金及び現金同等物の期首残高	2,044,015	1,622,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,423,049	1 1,782,897

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
役員報酬及び従業員給与	326,974 千円	328,393 千円
賞与引当金繰入額	9,433 千円	10,820 千円
退職給付費用	13,641 千円	15,093 千円

2 固定資産売却益の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
土地	8,006 千円	千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
船舶	551,876 千円	551,876 千円
その他(器具及び備品)	67,433 千円	67,433 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金四半期末残高	1,695,449 千円	2,057,697 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	272,400 千円	274,800 千円
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,423,049 千円	1,782,897 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	43,907	2.00	平成27年12月31日	平成28年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	43,904	2.00	平成28年12月31日	平成29年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,635,723	562,512	423,013	168,779	149,579	4,939,608		4,939,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,188	51,440	910	510	11,733	118,783	118,783	
計	3,689,911	613,953	423,924	169,289	161,312	5,058,391	118,783	4,939,608
セグメント利益 又は損失( )	9,892	35,312	71,546	8,410	18,500	569	217,095	216,526

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 217,095千円には、セグメント間取引消去164千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 217,259千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,901,969	521,861	381,331	192,691	174,248	5,172,102		5,172,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,637	64,784	602	721	11,797	132,542	132,542	
計	3,956,607	586,645	381,934	193,412	186,045	5,304,644	132,542	5,172,102
セグメント利益 又は損失( )	89,724	23,158	101,129	9,853	20,751	42,357	227,049	184,692

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 227,049千円には、セグメント間取引消去826千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 227,875千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	49円94銭	31円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	109,632	70,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	109,632	70,231
普通株式の期中平均株式数(株)	2,195,290	2,195,211

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。  
2. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額( )を算定しております。

(重要な後発事象)

株式併合および単元株式数の変更

当社は、平成29年2月9日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また、平成29年3月23日開催の第192回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これに伴い、平成29年7月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

東海汽船株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 光一郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山 千里 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。